地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
182010	福井県	福井市	施行時特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			81.3%	88.1%
し尿収集			96.7%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			84.4%	68.3%
学校給食(運搬)			96.3%	91.2%
学校用務員事務	○	委託予定なし	22.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	8	5	62.5%	福井国体(H30)後に導入を検討する予定	0		52.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	26	5	19.2%	グラウンド等の屋外施設は、利用状況が天候に左右されるため、市直営で行っている	0		50.8%	46.9%
プール	1	0	0.0%	夏季のみの稼動であり、また指定管理料が少額となることから、指定管理者制度がなじまない	0		69.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		50.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		79.2%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	6	6	100.0%		0		84.8%	76.3%
キャンプ場等	5	3	60.0%	規模が小さく、また指定管理料が少額となることから、指定管理者制度がなじまない	0		77.1%	58.7%
産業情報提供施設	8	5	62.5%	市が責任を持って直接提供すべき施設であるため	1	市が責任を持って直接提供すべき施設であるため	63.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	2	1	50.0%	市が責任を持って直接提供すべき施設であるため	1	市が責任を持って直接提供すべき施設であるため	46.2%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	5	0	0.0%	規模の大小にかかわらず、複数の公園の管理（植栽剪定等）を一括で委託しており、既にスケールメリットが発生しているため	1	市が責任を持って直接提供すべき施設であるため	37.5%	41.7%
公営住宅	18	0	0.0%	市が責任を持って直接提供すべき	0		33.3%	13.8%
駐車場	31	4	12.9%	規模が小さく、指定管理者制度になじまない	0		47.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	4	1	25.0%	市が責任を持って直接提供すべき	0		29.2%	22.0%
図書館	5	0	0.0%	単に集客効果を狙うものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設であるため未導入	5	単に集客効果を狙うものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設であるため未導入	20.6%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	13	2	15.4%	単に集客効果を狙うものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設であるため未導入	7	単に集客効果を狙うものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設であるため未導入	20.4%	28.0%
公民館、市民会館	58	0	0.0%	単に集客効果を狙うものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設であるため未導入	50	単に集客効果を狙うものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設であるため未導入	16.4%	22.2%
文化会館	5	4	80.0%	規模が小さく、指定管理者制度になじまない	0		80.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	3	0	0.0%	単に集客効果を狙うものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設であるため未導入	1	単に集客効果を狙うものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設であるため未導入	52.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		90.0%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	規模が小さく、指定管理者制度になじまない	0	単に集客効果を狙うものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設であるため未導入	68.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	26	26	100.0%		0		46.8%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
31.3%	75.0%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
50.0%	12.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成22年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
6.3%	28.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

本市では、昭和51年から平成21年まで1市10町2村で組織する福井坂井地区広域市町村圏事務組合においてシステムの共同利用を行っていたが、以下の理由で離脱した。
①参加団体との人口規模の差が大きく、参加団体間の業務ニーズとシステムが適合しなかった。
②人口規模での負担割で あったため、人口が流出している本市の負担が大きかった。
以上のことから、県内自治体との共同利用は難しい。また、県外自治体との共同利用についても近隣に同規模自治体がないことから、現段階では検討が難しい。今後は遠隔地間で共同利用している自治体を研究し、共同利用を検討していきたい。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○※	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.3%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
182028	福井県	敦賀市	都市　Ⅱ－３

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転	○	公用車運転の随時・緊急対応が必要と考えるため、引き続き直営での運用を考えている。	85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務			60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	7	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。	1	行政サービス及びコスト面において、非常勤職員の配置が最善と考える。	65.4%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	1	33.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。	0		71.6%	46.9%
プール	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。	0		69.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		91.7%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		66.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		48.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		50.8%	41.7%
公営住宅	12	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。	0		8.3%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。	0		68.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。	1	行政サービス及びコスト面において、非常勤職員の配置が最善と考える。	49.5%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため	1	行政サービス及びコスト面において、非常勤職員の配置が最善と考える。	22.1%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。	1	行政サービス及びコスト面において、非常勤職員の配置が最善と考える。	32.0%	28.0%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。	10	行政サービス及びコスト面において、非常勤職員の配置が最善と考える。	21.6%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。	1	行政サービス及びコスト面において、非常勤職員の配置が最善と考える。	68.3%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。	1	行政サービス及びコスト面において、非常勤職員の配置が最善と考える。	42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		58.8%	50.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		62.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	21	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。	21	行政サービス及びコスト面において、非常勤職員の配置が最善と考える。	23.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	今後検討する

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
14.9%	31.1%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
37.8%	5.4%
全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

平成31年1月から庶務事務システムを導入予定

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド
13.5%	45.9%
全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	○

実施しない理由

複数の自治体での共同利用を行わなければ、費用対効果を得られないため。また、共同利用に向けては検討すべき課題が数多く存在する。
メインフレーム型システムからオープン系パッケージに移行中であり、移行終了後に検討予定。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
29.7%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
182044	福井県	小浜市	都市　Ⅰ－3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.6%	96.9%
学校給食(調理)	○	民間委託によるコスト削減効果が見込めないこと、また、食のまちづくりを推進している中で、民間委託は現在の学校給食の水準から後退するイメージもあり、直営を継続する方針	70.8%	68.3%
学校給食(運搬)			95.5%	91.2%
学校用務員事務			53.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			92.3%	97.7%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		40.5%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	5	100.0%		0		38.4%	46.9%
プール	0	0			0		52.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		11.1%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		81.8%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		57.1%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		40.7%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		26.5%	41.7%
公営住宅	46	0	0.0%	個人情報を取り扱う必要があることや、社会的経済的に弱い立場の住人が多く、民間手法が活かせるとも考えにくい。	0		3.8%	13.8%
駐車場	8	6	75.0%	残る駐車場については、庁舎前駐車場などと庁舎近隣に隣接しており、防災非常時の緊急対応など迅速な対応が求められる。指定管理導入は困難と考える。	0		21.4%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	現斎場は老朽化していることから、現在、広域連携での建設計画を協議中であり、現斎場の指定管理者制度の導入は考えていない。	0		19.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	現状の職員配置が最もコスト安である	1	現状の職員配置が最もコスト安である	10.4%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	4	0	0.0%	オペレーターや学芸員など専門的職員が配置しており、タイムリーな対応が必要なことから、現在のところ導入を考えていない。	0		10.2%	28.0%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	「小浜市協働のまちづくり基本指針」に基づき、地域協働型まちづくりモデル事業に取り組んでおり、市との緊密な連携を必要としている。現在のところ考えていない。	0		14.1%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	現状の職員配置が最もコスト安である	1	現状の職員配置が最もコスト安である	62.5%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		46.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	残る1つについても、指定管理者制度導入を検討中	1	残る1つについても、指定管理者制度導入を検討中	47.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	各児童クラブとも小学校敷地内にあり、様々な制約があることから自主事業などもできない状況。指定管理者のメリットが少なく受けても難い。	0		4.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.1%	21.9%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
25.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成19年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
15.6%	34.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
96.9%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
182052	福井県	大野市	都市　Ⅰ－2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)			63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務	○	現在、専任職員と臨時職員とで事務を行っている。退業職員の退職者不補充の方針に基づき、今後、専任職員の退職に当たっては、臨時職員を補充する方針である。	29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	エキサイト広場については、2018年に開催される国体に関連し、施設に市職員が配置されているため。	3	体育館の管理と併せて施設内の事務所でスポーツ施策等の事務事業を行っていることから自治体職員を常駐で配置している。	35.5%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	1	16.7%	・エキサイト広場(硬油公園テニス場を含む)については、国体に関連し、施設に市職員が配置されているため。	2	競技場の管理と併せて施設内の事務所でスポーツ施策等の事務事業を行っていることから自治体職員を常駐で配置している。	43.1%	46.9%
プール	3	1	33.3%	B&G海洋センターについては、嘱託職員等が常駐し、各種教室等の事業と館の管理を一元化し行っている。 学校の著ぬりんプールについては、学校との共用で、一般開放する期間が短く、監視等業務のみ委託で対応。	0		54.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		9.1%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		90.9%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		72.7%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		65.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		29.2%	41.7%
公営住宅	6	0	0.0%	現在、老朽化が著しい施設の廃止に向けた取組みを進めているため	0		7.8%	13.8%
駐車場	11	6	54.5%	管理については周辺地区に業務委託を行っているため	0		18.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	火葬業務を業者委託しているため	0		12.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	公立図書館は住民の生活・職業・生存と精神的自由に深く関わる機関であることから、直営により管理運営を実施する	1	公立図書館は住民の生活・職業・生存と精神的自由に深く関わる機関であることから、直営により管理運営を実施する	12.6%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	8	0	0.0%	施設が小規模であり、直営による管理・運営を実施するほうがコストを縮減することができる。	7	施設が小規模であり、直営による管理・運営を実施するほうがコストを縮減することができる。	26.8%	28.0%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	施設の管理と併せて施設内の事務所で生涯学習や地域づくり等の事業及び事務を実施していることから自治体職員を常駐で配置しているため。	9	施設の管理と併せて施設内の事務所で生涯学習や地域づくり等の事業及び事務を実施していることから自治体職員を常駐で配置している。	22.1%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	施設が小規模であり、直営による管理・運営を実施するほうがコストを縮減することができる。	1	施設が小規模であり、直営による管理・運営を実施するほうがコストを縮減することができる。	46.8%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	施設の譲渡を検討しているため。	0		54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	1	0	0.0%	地域に根ざした介護支援サービスを提供するために、サービス業務のみを社会福祉協議会に委託する運営形態を継続する。また、過疎地域に存在しており、指定管理者制度の受け手がない。	0		65.2%	50.5%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	直営で運営する方が望ましい施設であるため	1	施設が小規模であり、直営による管理・運営を実施するほうがコストを縮減することができる。	45.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	直営で運営する方が望ましい施設であるため	5	施設が小規模であり、直営による管理・運営を実施するほうがコストを縮減することができる。	11.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	25.4%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.4%	4.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成23年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.4%	43.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
92.5%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
182061	福井県	勝山市	都市　Ⅰ－2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)			63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務	○	今後、全校嘱託化を検討中。	29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	平成30年度に国体を予定しているため	1	平成30年度に国体を予定しているため	35.5%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	1	20.0%	指定管理を引き受ける業者がない。	0		43.1%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		54.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		9.1%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		90.9%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	1	50.0%	当面の間は業務委託とするが、指定管理者制度の導入を検討中	0		72.7%	76.3%
キャンプ場等	2	0	0.0%	施設及び周辺環境を熟知する指定管理者が見込めないため	0		65.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		29.2%	41.7%
公営住宅	10	0	0.0%	戸別対応の案件については、自治体職員による対応が必要なため、導入後も事務手続、管理業務の軽減に繋がらな	0		7.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		18.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	業務委託により効果を得られているため	0		12.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	当該施設については、指定管理者制度導入の議論は無いため。	1	司書資格を有する職員の配置により図書館サービスの計画立案、実施などの図書館業務を安定的に実施する体制を確保するため	12.6%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	主な収入の確保が難しい。また、博物館としての学芸業務を行い、資料を保存・公開することが長期的に厳しい。	2	地域に根ざした長期間にわたって資料の調査・研究・保存・活用をしつつ、地域住民との交流を広げながら検索に残していくため。	26.8%	28.0%
公民館、市民会館	11	1	9.1%	市立公民館の指定管理については、地区の意向を重視して進めたい。今のところ、そのような要望が無いため。	11	地区からの職員配置の要望があるため自治体職員を配置している。なお、平成29年度から32年度にかけて正職員から嘱託職員の配置変更を進めている。	22.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		46.8%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設清掃、夜間警備、設備保守等の管理業務については、一括契約によりコストを削減できているため。	1	日中に受付等の管理を行い、夜間は部屋貸し、警備管理を業務委託している。	45.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	直営で運営すべきとの考えから導入を進めていない。	9	直営で運営すべき施設であるため常駐で配置している。	11.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	25.4%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.4%	4.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成19年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.4%	43.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
92.5%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
182079	福井県	鯖江市	都市　Ⅱ－2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付	○	今後も専任職員で対応していく。	91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		58.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	14	9	64.3%	維持補修費の削減など、コスト削減や利用者負担の見直し等の検討が必要。	0		58.5%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		84.5%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	3	3	100.0%		0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	2	2	100.0%		0		49.0%	41.7%
公営住宅	10	0	0.0%	県内導入自治体の戸当たり指定管理料を参考に算出した指定管理料では少額であるため、応募者が見込めない。	0		8.8%	13.8%
駐車場	10	2	20.0%	PFIの契約終了時に検討した結果、コスト増が見込まれるため指定管理者制度を使わないこととした。今後、機器の更新等も発生することから改めて検討していく必要があると考える。	0		32.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	今年度より、施設を取得した。今後施設の運営方法について検討する必要がある。	0		25.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	高度化・多様化する利用者及び住民の要望に対応するための高いレファレンス能力、知識と経験が必要であり、期間の満了とともに職員が総替りする可能性のある指定管理者制度の導入は望ましくないと考える。	1	図書館運営において、司書の専門性の蓄積、一貫した資料収集方針に従った蔵書の構成は不可欠である。また、図書館は事業収益が見込みにくい公共サービスであり、指定管理制度の導入にはなじまないと考える。	17.2%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	2施設に関して、業務専門性が高いこともあり、直営で運営すべきと考える。また、指定管理者導入にあたって、高度な業務内容から管理者の選定が難しい。	2	高い専門性が要求される業務であるため。	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	15	5	33.3%	市内10地区に設置している公民館における社会教育は、長期的計画のもと、地域とのつながりが深く専門性の高い職員の確保が必要であるが、指定管理制度はそれが担保されない。	10	社会教育は、長期的計画のもと、地域とのつながりが深く専門性の高い職員の確保が必要であること。また、災害時の拠点となる施設として対応できる職員が必要であるため、社会教育専門員を常駐している。	27.8%	22.2%
文化会館	2	1	50.0%	公民館と一体となっていることから、社会教育は、長期的計画のもと、地域とのつながりが深く専門性の高い職員の確保が必要であるが、指定管理制度はそれが担保されない。	1	社会教育は、長期的計画のもと、地域とのつながりが深く専門性の高い職員の確保が必要であること。また、災害時の拠点となる施設として対応できる職員が必要であるため、社会教育専門員を常駐している。	56.6%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の育成を含む）	1	1	100.0%		0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	児童館は町内公民館と兼ねていて、指定管理者制度を導入するのは難しく、コスト増が見込まれるため	15	児童館は専門資格を有する職員を配置する必要があるが、施設は地域の方々の交流の場でもあり、効率的に指定管理者制度を導入するのは難しいため。	22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
15.6%	24.4%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局 首長部局	企業局	教育委員会	その他	対象業務 給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○	○	○

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
43.3%	2.2%
全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成27年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド
22.2%	33.3%
全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
93.3%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
182087	福井県	あわら市	都市　Ⅰ－2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転	○	過密な市長日程に合わせ、緊急かつ柔軟な勤務形態が必要となるため、直営で専任職員を設けているが、今後、検討を図っていく。	89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)	○	本業務のために専属の職員を採用しているため当分の関直営を存続する。	63.6%	68.3%
学校給食(運搬)	○	当分は、直営継続の予定であるが、高齢化や人材確保の状況などから委託も視野に検討することも考えられる。	91.7%	91.2%
学校用務員事務	○	当分は、直営継続の予定であるが、高齢化や人材確保の状況などから委託も視野に検討することも考えられる。	29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	シルバー人材センターから人員を派遣して一部管理委託する方が安価であり、指定管理者制度を使うことでコスト増が無こまれるため。	0		35.5%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	0	0.0%	各地区等の団体に安価で管理委託が行えており、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		43.1%	46.9%
プール	1	0	0.0%	夏季期間限定の施設であるため、指定管理者制度を使うメリットがない。	0		54.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		9.1%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		90.9%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		72.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		65.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	7	3	42.9%	直営で運営すべき施設や指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	地元との連携を図る必要があるため継続している	29.2%	41.7%
公営住宅	10	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		7.8%	13.8%
駐車場	7	0	0.0%	直営管理にて良好な施設利用が図られている。	0		18.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		12.9%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	2	本業務のために有資格者を採用しているため当分の関直営を存続する。	12.6%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため。	2	本業務のために専門の職員を採用しているため当分の関直営を存続する。	26.8%	28.0%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	9	各地域に根ざした活動を推進するため、当該地域の人材を臨時等で雇用している。	22.1%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	取り壊し等を含め存続を検討中のため。	0		46.8%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	保健センター内に直営で運営すべき市民課分室および子育て包括支援センターが設置されている。	45.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	指定管理者として条件を満たすものがいないため。	0		11.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	25.4%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.4%	4.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成23年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.4%	43.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
92.5%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
182095	福井県	越前市	都市　Ⅱ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食（調理）			73.3%	68.3%
学校給食（運搬）			94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営	○	継続する。	97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	8	4	50.0%	施設の設置目的や形態、利用状況、今後の方向性等から総合的に判断し、より適切と思われる管理形態を選択している。 ※昨年度までの集計結果誤り	0		58.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	18	12	66.7%	施設の設置目的や形態、利用状況、今後の方向性等から総合的に判断し、より適切と思われる管理形態を選択している。 ※昨年度までの集計結果誤り	0		58.5%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.5%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	5	5	100.0%		0		49.0%	41.7%
公営住宅	25	0	0.0%	施設の設置の目的や形態、利用状況、今後の方向性等から総合的に判断し、より適切と思われる管理形態を選択している。	0		8.8%	13.8%
駐車場	3	2	66.7%	当該駐車場敷地の大部分は県道高架下で道路占用許可申請手続きのもと運営しており、占用許可条件として市直営管理となっているため。	0		32.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	3	3	100.0%		0		25.9%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	施設の設置の目的や形態、利用状況、今後の方向性等を総合的に勘案し、直営で運営するのが適切と判断している。	2	施設の設置の目的や形態、利用状況、今後の方向性等から総合的に判断し、自治体職員の常駐配置が必要と判断している。	17.2%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	1	50.0%	施設の設置の目的や形態、利用状況、今後の方向性等から総合的に判断し、より適切と思われる管理形態を選択している。	1	文化課執務室を兼ねる。	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	19	0	0.0%	施設の設置の目的や形態、利用状況、今後の方向性等から総合的に判断し、より適切と思われる管理形態を選択している。	18	施設の設置の目的や形態、利用状況、今後の方向性等から総合的に判断し、より適切と思われる管理形態を選択している。	27.8%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%		0		56.6%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の育成を含む）	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	15	15	100.0%		0		22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	平成３１年度以降

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.6%	24.4%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○		○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
43.3%	2.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成27年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
22.2%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.3%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
182109	福井県	坂井市	都市　Ⅱ－2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	6	100.0%		0		58.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	27	27	100.0%		0		58.5%	46.9%
プール	6	6	100.0%		0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		84.5%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	2	1	50.0%	指定管理導入に関し、地元から反対姿勢を示されており、協議の必要があるため	1	地元調整の関係で指定管理者の導入が進んでいない現状のため、自治体職員を常駐させている。	100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	0	0			0		49.0%	41.7%
公営住宅	10	0	0.0%	個人情報を取り扱う必要があることや、社会的経済的に厳しい立場の住民が多く、民間平滑が進まない可能性があると判断している。現在市直接管理の公営住宅では、逆にコストが増えてしまうことも懸念される。	0		8.8%	13.8%
駐車場	15	8	53.3%	商業入居区は、大規模なものや規模でも周辺駐車場との兼約管理が可能なものであるも、未導入箇所は、住宅地にあるなど、近隣住民の要請の駐車場として実施しており、指定管理者制度がそぐわない	0		32.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		25.9%	22.0%
図書館	4	0	0.0%	市内4館については、単独館、文化施設との併設、中学校施設との併設など形態が様々であり、指定管理者制度の導入がそぐわない施設と認識している。	4	職員の約半数は臨時職員等で対応するような体制づくりを図ってきている。	17.2%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	4	2	50.0%	1施設は、公共財産となる文化財や資料を長期にわたって調査・収集を継続的に行う博物館であるため、直営で行っている。もう1施設は、受け皿となる指定管理者が望めないため	1	博物館であり、学芸員を配置して文化財等の調査、収集を継続的に行っていく	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	26	0	0.0%	H27.4に公民館からコミュニティセンターに移行(教育委員会部局→市長部局)。検討委員会において公設公営を維持することが確認されている。	26	コミュニティセンター移行前から、臨時・非常勤職員による管理運営体制としている。また、兼任センター長を配置するなど、効率化を図っている。	27.8%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%		0		56.6%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	市の方針として直営すべき施設と判断しているが、児童館施設の老朽化が進んでいることから、近隣施設との統廃合も視野に検討を行っている。	13	直営すべき施設である	22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.6%	24.4%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○			

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
43.3%	2.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成23年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
22.2%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.3%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
183229	福井県	永平寺町	町村　Ⅳ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			90.0%	94.2%
公用車運転			89.3%	88.1%
し尿収集			94.9%	97.9%
一般ごみ収集			97.7%	96.9%
学校給食(調理)	○	食の安全確保のため、直営を存続していくが、今後、一部委託(民間委託)方式も検討していく。	54.2%	68.3%
学校給食(運搬)	○	一部の学校にて給食センターからの配送を行っており、今後も継続する。	80.0%	91.2%
学校用務員事務	○	一部の学校で技能労務が行っているが、今後、技能労務の採用は控える予定。	28.6%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	12	0	0.0%	体育施設を一括した導入を検討中のため。	0		15.7%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	8	1	12.5%	体育施設を一括した導入を検討中のため。	0		21.6%	46.9%
プール	7	0	0.0%	学校施設を一般開放しており、導入を考えていない。	0		30.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		31.6%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		77.8%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		67.9%	76.3%
キャンプ場等	2	0	0.0%	平成32年度の指定管理者制度導入に向け検討中である	0		58.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	今後の施設利用について検討している状況であるため、現段階では直営で運営すべきと判断。	0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	4	3	75.0%	指定管理を行っていない施設は、料金徴収が少なく、利益が見込めないため。	0		31.8%	41.7%
公営住宅	5	0	0.0%	施設数、部屋数が少なく、導入によるコスト削減が見込めないため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	永平寺門前観光協会が運営管理。観光案内も含めた対応を検討中のため。	0		22.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.7%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	単に集客効果を狙うものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設であることから直営で運営すべき施設と判断。	3	町民サービスの一環として、町が運営すべき施設と考えている。	6.5%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		11.5%	28.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	教育的観点のほか、地域とのつながりのある施設となっているため、現段階では指定管理制度に適さないと判断。	0		11.2%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	平成32年度導入に向け検討中	0		20.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	8	4	50.0%	福祉関連施設としての位置づけのほか、児童館をはじめ複合施設となっていることから、施設本体については直営での運営が適していると判断。	1	行政サービスや維持管理の面において、効率が良いため。	47.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	小中学校の適正配置、幼稚園・幼児園の統廃合及び民営化の検討において課題としていく。	0		12.8%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	11.8%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
15.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成23年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.4%	39.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
78.4%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
183822	福井県	池田町	町村　Ⅰ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			78.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	当分の間は現状を継続する	50.0%	68.3%
学校給食(運搬)	○	当分の間は現状を継続する	78.9%	91.2%
学校用務員事務			20.0%	35.1%
水道メーター検針			90.5%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	町立中学校体育館と兼ねており、指定管理には適さないため。	0		6.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		6.9%	46.9%
プール	1	0	0.0%	町立認定こども園、小学校、中学校のプールと兼ねており、指定管理には適さないため	0		8.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		87.5%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		78.8%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		53.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		60.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		44.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		11.1%	41.7%
公営住宅	6	0	0.0%	移住定住政策とも関連するため、直営を維持する。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		11.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	業務委託をしており、施設規模的に指定管理には不適。	0		0.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館がある施設は小規模であり、また、教育委員会事務局、町立公民館、イベントホールなど他の直営機関と複合しており、指定管理に適さない。	0		12.5%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	施設が小規模であり、直営による管理・運営を実施するほうがコストを縮減することができる。	0		10.0%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館がある施設は小規模であり、また、教育委員会事務局、図書館、イベントホールなど他の直営機関と複合しており、指定管理に適さない。	0		6.0%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	文化会館がある施設は小規模であり、また、教育委員会事務局、図書館、公民館など他の直営機関と複合しており、指定管理に適さない。	1	教育委員会事務局が人員し管理している。	0.0%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		70.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		85.7%	74.2%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		70.6%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	当該施設は診療所も併設しており、保健福祉関連事業の拠点施設として運営しているため	1	保健福祉部局が人員し管理している	38.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	小規模のため指定管理者制度にはそぐわない。	0		3.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	―

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
5.0%	10.0%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成27年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.7%	35.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.3%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.0%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
184047	福井県	南越前町	町村　Ⅲ－１

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.2%
電話交換			90.9%	94.2%
公用車運転	○	今後も専任の嘱託職員を雇用する予定である	86.5%	88.1%
し尿収集			97.7%	97.9%
一般ごみ収集			98.0%	96.9%
学校給食(調理)			57.6%	68.3%
学校給食(運搬)			89.8%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も専任の正職員又は嘱託職員を雇用する予定である	35.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			93.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.2%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	8	3	37.5%	応募が見込めないため	0		25.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	5	71.4%	応募が見込めないため	0		28.1%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		23.1%	49.1%
海水浴場	3	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	3	3	100.0%		0		88.6%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		94.3%	76.3%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		53.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	6	6	100.0%		0		48.6%	41.7%
公営住宅	9	0	0.0%	指定管理制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0		4.8%	13.8%
駐車場	11	6	54.5%	規模が小さく指定管理制度になじまないため	0		21.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		9.1%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えるため	1	人事管理に伴う配置	7.3%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	4	1	25.0%	直営で運営すべき施設であると考えるため	1	人事管理に伴う配置	16.3%	28.0%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えるため	0		5.3%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。	1	指定管理にすることでコスト増が見込まれるため	15.6%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である	0		58.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		75.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		43.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		11.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	18.8%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
15.6%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成27年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
35.9%	34.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
68.8%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
184233	福井県	越前町	町村　Ⅴ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.6%
案内・受付			80.0%	91.2%
電話交換			93.8%	94.2%
公用車運転			97.4%	88.1%
し尿収集			97.3%	97.9%
一般ごみ収集			97.6%	96.9%
学校給食(調理)	○	施設の統廃合により職員数の削減を検討	68.2%	68.3%
学校給食(運搬)			93.9%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣	○	委託または専任職員以外の職員による対応を将来的に検討	97.4%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	1	16.7%	単に集客効果を狙うものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設もある。	0		25.2%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	3	50.0%	単に集客効果を狙うものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設もある。	0		35.7%	46.9%
プール	3	1	33.3%	単に集客効果を狙うものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設もあるため。	1	指定管理者職員の常駐を検討している	54.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	3	3	100.0%		0		78.3%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	6	4	66.7%	施設のあり方を今後更に検討する必要があるため。	0		77.4%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		38.9%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		52.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	4	4	100.0%		2	専門職員として採用している	100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		25.8%	41.7%
公営住宅	16	0	0.0%	事業規模が小さいなど指定管理者がなじまない施設のため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		21.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		4.8%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	単に集客効果を狙うものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設であるため未導入	1	専門職員として採用している	16.9%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	単に集客効果を狙うものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設であるため未導入	1	専門職員として採用している。	25.7%	28.0%
公民館、市民会館	22	0	0.0%	ほとんどが民間等への譲渡が進められたが単に集客効果を狙うものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設であるため未導入	0		18.6%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		1	指定管理者職員の常駐を検討している。	22.5%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	単に集客効果を狙うものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設であるため未導入	1	指定管理導入が見込めないため	23.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.5%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		44.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	6	1	16.7%	一部直営で運営する方が望ましい施設であるため	1	現在、直営のため自治体職員が常駐しているが、今後指定管理者制度の導入についても検討する。	19.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
11.8%	23.5%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
11.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成27年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
37.3%	37.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
92.2%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されていますが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
184420	福井県	美浜町	町村　Ⅱ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			91.4%	88.1%
し尿収集			97.8%	97.9%
一般ごみ収集			88.7%	96.9%
学校給食(調理)			41.5%	68.3%
学校給食(運搬)			72.2%	91.2%
学校用務員事務	○	委託等に切り替えれないか検討を図る。	44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	検討中のため。	1	今後導入等の検討を図る。	24.5%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	0	0.0%	検討中のため。	0		28.0%	46.9%
プール	2	0	0.0%	学校と一体となって運営しているため、指定管理には適さない。	0		22.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		8.8%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		91.2%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		46.8%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		57.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		28.6%	41.7%
公営住宅	13	0	0.0%	直営で運営すべきとの考えから導入を進めていない。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		13.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	検討中のため。	0		14.8%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館には、生涯学習課を置いているほか、公民館機能を有している複合施設のため、指定管理に適さない。	0		4.3%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	0	0.0%	検討中のため。	3	今後、導入等の検討を図る。	35.1%	28.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	検討中のため。	4	今後、導入等の検討を図る。	32.5%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべきとの考えから導入を進めていない。	0		0.0%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		40.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		35.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	直営で運営すべきとの考えから導入を進めていない。	0		12.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	6.3%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成29年度	

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
41.3%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.7%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
184811	福井県	高浜町	町村　Ⅲ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.0%	98.6%
案内・受付	○	現在、臨時職員1名を置き対応。当面は同様の対応とする予定	33.3%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			83.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.9%	96.9%
学校給食(調理)	○	現在、センター方式により運営。指定管理を含めが部委託について検討中	51.4%	68.3%
学校給食(運搬)	○	現在、センター方式により運営。指定管理を含めが部委託について検討中	75.0%	91.2%
学校用務員事務	○	委託形態について検討中	26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	シルバー人材センター等を活用し大部分を管理委託しているため	3	町民が多く訪れる場所であり、対応に留意が必要であるため	18.2%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	シルバー人材センター等を活用し大部分を管理委託しているため	3	町民が多く訪れる場所であり、対応に留意が必要であるため	17.4%	46.9%
プール	0	0			0		32.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		18.2%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		84.2%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		59.1%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		65.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		65.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		25.0%	41.7%
公営住宅	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		5.3%	13.8%
駐車場	0	0			0		38.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	火葬の頻度が毎日ではない為、指定管理者制度にそぐわない為	0		9.1%	22.0%
図書館	4	0	0.0%	町民が多く訪れる施設であり、対応異に留意が必要なため	4	町民が多く訪れる施設であり対応に留意が必要なため	8.8%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	郷土の事を広報する施設であっるとともに、各種資料や情報収集を行い整理する必要があるため	1	郷土の事を広報する施設であるとともに、各種資料や情報収集を行い整理する必要があるため	10.5%	28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	地域住民が集う施設であるとともに、各種事業等を実施することで地域活性を促すため	4	地域住民が集う施設であるとともに、各種事業等ぞ実施することで地域活性を促すため	27.4%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者を公募しても応募が見込めないため	1	施設利用者への対応と、各種事業の企画運営を実施することで芸術文化に触れる環境の充実を図るため	13.3%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	当該施設は診療所を併設しており、保健福祉関連事業の拠点施設として運営しているため	1	当該施設は診療所を併設しており、保健福祉関連事業の拠点施設として運営しているため	43.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		20.3%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
0.0%	8.9%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○							○

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
24.4%	0.0%	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定ありし」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成28年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体） 自治体クラウド	実施率（類似団体） 単独クラウド
28.9%	28.9%

全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
95.6%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
184837	福井県	おおい町	町村　Ⅱ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			91.4%	88.1%
し尿収集			97.8%	97.9%
一般ごみ収集			88.7%	96.9%
学校給食(調理)	○	現在のところ、直営を維持。	41.5%	68.3%
学校給食(運搬)			72.2%	91.2%
学校用務員事務	○	現在のところ、検討もしていない。	44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	1	50.0%	一部学校施設として使用しているため指定管理者制度の導入は難しい	0		24.5%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	1	50.0%	小規模施設であり、コスト面で指定管理者制度の導入は難しい。	0		28.0%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		22.2%	49.1%
海水浴場	3	3	100.0%		0		8.8%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		91.2%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるケースも想定されるため。	0		46.8%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		57.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		28.6%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるケースも想定されるため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		13.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		14.8%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えるため。	2	直営で運営すべき施設であると考える。	4.3%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるケースも想定されるため。	1	図書館と一体の施設であり、直営で運営するほうが効率的と考える。	35.1%	28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えるため。	4	直営で運営すべき施設であると考える。	32.5%	22.2%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		40.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えるため。	1	直営で運営すべき施設であると考える。	35.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えるため。	0		12.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
6.3%	6.3%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
19.0%	0.0%

全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成29年度	平成35年度

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド
41.3%	33.3%

全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○※	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
85.7%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
185019	福井県	若狭町	町村　Ⅳ－１

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.4%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.2%
電話交換			71.4%	94.2%
公用車運転	○	現状維持	88.2%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			93.5%	96.9%
学校給食(調理)			67.7%	68.3%
学校給食(運搬)			92.3%	91.2%
学校用務員事務	○	定員管理の計画に合わせて、今後委託等についての検討を行う。	34.8%	35.1%
水道メーター検針			97.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			90.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	指定管理を導入する体制が取れていないため。	0		12.2%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	0	0.0%	指定管理を導入する体制が取れていないため。	0		31.3%	46.9%
プール	3	0	0.0%	指定管理を導入する体制が取れていないため。	0		23.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		100.0%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		78.4%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理を導入する体制が取れていないため。	0		73.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		36.4%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理を導入する体制が取れていないため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理を導入する体制が取れていないため。	0		18.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.0%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	H30年度から窓口業務を委託している。	2	指定管理を導入する体制が取れていないため。	18.4%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	指定管理導入について、検討を行っているが、結論に至っていない。	2	指定管理を導入する体制が取れていないため。	20.8%	28.0%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	指定管理を導入する体制が取れていないため。	1	施設の管理と併せて地域住民が集う施設であり地域活性を促すため。	24.0%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理導入について、検討を行っているが、結論に至っていない。	1	指定管理導入について、検討を行っているが、結論に至っていない。	38.1%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		60.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		40.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		54.5%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		58.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理を導入する体制が取れていないため	2	指定管理を導入する体制が取れていないため	12.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.4%	12.8%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○				○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成28年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
33.3%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.2%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体